

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳 萬 雅徳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小野 茂夫

TEL 03-3278-3892

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,179	—	1,128	—	882	—	577	—
20年3月期第2四半期	15,808	0.6	944	△32.5	688	△44.7	392	△35.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.28	—
20年3月期第2四半期	4.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	53,138	18,605	18,605	35.0	234.31	
20年3月期	49,091	18,014	18,014	36.7	226.94	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,580百万円 20年3月期 17,996百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	8.2	1,700	△0.4	1,100	△0.1	500	△5.5	6.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 79,442,038株 20年3月期 79,442,038株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 142,587株 20年3月期 141,272株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 79,299,782株 20年3月期第2四半期 79,310,768株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の通期連結業績予想は、修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、資源価格の高騰による原材料高などから、企業収益の低下・停滞局面にあったものが、期後半の海外大手金融機関の破綻を契機に引き起こされた、世界的な規模での急激な信用収縮は、設備投資・輸出の低迷などをもたらし、景気は、一気に後退局面へと進みました。

当社グループにおきましても、化成品事業における中国関税に起因する大幅な黄燐の高騰や、電子材料事業においては、半導体価格の大幅な低落や競合の激化が続くなかで、主力のシリコンウェハー再生事業を取り巻く環境が、一層厳しい状況となってまいりました。

このような環境のなか、当第2四半期累計期間における当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりとなりました。

#### ① 化成品事業

燐酸などの燐系製品は、黄燐の主要原産国である中国における特別関税賦課により原材料価格の大幅な上昇があったものの、製品価格は正が比較的順調に進展し、また関連業界の需要も、高純度品を含めて堅調であったことから、大幅な増収となりました。

また、水処理用などの凝集剤も、原価高騰に伴う価格の改訂により増収となりました。コンデンサー向け原料は、引き続き販売数量は増加いたしました。販売単価が大幅に落ち込み減収となりました。

この結果、当セグメントの当期間の売上高は、107億11百万円、営業利益は、9億19百万円となりました。

#### ② 機械事業

破砕関連機械につきましては、機械単体販売、プラント、消耗部品、鋳鋼製品とも比較的堅調に推移いたしました。下水道関連の掘進機に関しては、販売・レンタルとも利益面での改善はありましたが、売上げは前年同期を下回りました。精密機械加工は、液晶製造装置向け部品の受注が回復したことにより、増収となりました。

この結果、当セグメントの当期間の売上高は、30億32百万円、営業利益は、1億32百万円となりました。

#### ③ 電子材料事業

シリコンウェハー再生事業は、半導体業界におけるメモリー価格の大幅な下落による市場環境の悪化を受け、需要が減退し、競合激化の影響から単価が落ち込み減収となりました。

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、主に発光素子向けの需要の落ち込みから若干の減収となり、IC用塗布材は競合激化の影響から引き続き減収となりました。

この結果、当セグメントの当期間の売上高は、39億29百万円、営業損失は、2億18百万円となりました。

#### ④ その他

石油精製用触媒の再生事業は、期中を通じて好調な受注が続き増収となりました。また不動産の賃貸は前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの当期間の売上高は、5億6百万円、営業利益は、2億93百万円となりました。

これらを併せた当第2四半期累計期間の当社グループの連結売上高は、181億79百万円となり、営業利益は、11億28百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて17億51百万円増加し、219億35百万円となりました。この主な増減理由としては、たな卸資産の増加14億22百万円、受取手形及び売掛金の増加11億1百万円の影響と、現金及び預金の減少7億72百万円などによるものであります。固定資産は、主として有形固定資産が前連結会計年度末に比べて19億3百万円増加したことにより、312億3百万円となりました。

当第2四半期末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて34億56百万円増加し、345億33百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金の増加23億90百万円、支払手形及び買掛金の増加3億94百万円、未払法人税等の増加3億60百万円などによるものであります。

当第2四半期末における純資産につきましては、主としてその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加した一方、前期の配当金の支払による3億96百万円の減少などにより、186億5百万円となりました。

この結果、当第2四半期末における資産合計は531億38百万円となり、自己資本比率は35.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して7億66百万円減少し、50億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億96百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億82百万円、減価償却費16億23百万円、売上債権の増加額11億2百万円及びたな卸資産の増加額14億2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億61百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出35億56百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19億97百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入35億円及び長期借入金の返済による支出12億44百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、日本経済は、海外大手金融機関の破綻を契機に引き起こされた世界的な規模での急激な信用収縮により、实体经济の悪化が鮮明になっており、我が国経済の先行きは急速に厳しさを増しております。

このような状況のもと、化成品事業は、秋口以降景気減速に起因すると思われる販売数量の減少が顕在化しており、また主原料である黄燐について、中国の関税動向を含めた価格変動不安が依然根強い状況にあります。電子材料事業のシリコンウェハー再生事業は、半導体市況の悪化が急速に進んでおり、業績に大きな影響を受ける可能性があります。

これらの先行き不安要素の業績に与える影響について、現時点では不透明感が強く、通期の業績について正確に把握することが出来ないため、今回は通期業績予想の見直しを行っておりません。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

「固定資産の減価償却費の算定方法」、「法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法」について、簡便な会計処理を採用しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ199百万円減少しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,059	5,831
受取手形及び売掛金	9,627	8,525
商品及び製品	2,501	1,996
仕掛品	2,031	1,651
原材料及び貯蔵品	1,522	986
その他	1,199	1,202
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	21,935	20,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,431	6,460
機械装置及び運搬具（純額）	8,823	9,722
工具、器具及び備品（純額）	521	562
土地	5,362	5,361
建設仮勘定	4,018	2,147
有形固定資産合計	26,158	24,254
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	310	349
無形固定資産合計	1,230	1,269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,350	1,825
その他	1,487	1,574
貸倒引当金	△22	△15
投資その他の資産合計	3,814	3,384
固定資産合計	31,203	28,908
資産合計	53,138	49,091

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,733	5,339
短期借入金	9,790	9,511
未払法人税等	411	51
賞与引当金	462	466
その他	4,492	4,165
流動負債合計	20,891	19,533
固定負債		
長期借入金	11,011	8,900
退職給付引当金	1,650	1,608
その他	981	1,033
固定負債合計	13,642	11,543
負債合計	34,533	31,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,728	5,729
利益剰余金	3,841	3,660
自己株式	△37	△39
株主資本合計	17,975	17,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	104
為替換算調整勘定	123	98
評価・換算差額等合計	604	202
少数株主持分	24	18
純資産合計	18,605	18,014
負債純資産合計	53,138	49,091

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	18,179
売上原価	14,399
売上総利益	3,779
販売費及び一般管理費	2,651
営業利益	1,128
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	30
受取地代家賃	20
為替差益	14
その他	39
営業外収益合計	111
営業外費用	
支払利息	182
休止鉱山鉱害対策費用	105
その他	69
営業外費用合計	357
経常利益	882
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	882
法人税、住民税及び事業税	412
法人税等調整額	△112
法人税等合計	300
少数株主利益	5
四半期純利益	577

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	882
減価償却費	1,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	182
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,402
その他の資産の増減額 (△は増加)	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	386
その他の負債の増減額 (△は減少)	319
その他	13
小計	813
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△176
法人税等の支払額	△80
法人税等の還付額	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,556
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135
長期借入れによる収入	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,244
配当金の支払額	△395
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△766
現金及び現金同等物の期首残高	5,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,059

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,711	3,032	3,929	506	18,179	—	18,179
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32	1	0	22	56	(56)	—
計	10,744	3,033	3,930	528	18,236	(56)	18,179
営業利益又は営業損失(△)	919	132	△218	293	1,127	1	1,128

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、I C用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧 米	計
I 海外売上高（百万円）	3,414	1,228	4,642
II 連結売上高（百万円）			18,179
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	6.7	25.5

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		15,808 100.0
II 売上原価		12,179 77.0
売上総利益		3,629 23.0
III 販売費及び一般管理費		2,685 17.0
営業利益		944 6.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	13	
2. 受取配当金	23	
3. 為替差益	1	
4. 受取地代家賃	18	
5. その他	30	87 0.6
V 営業外費用		
1. 支払利息	160	
2. 休止鉱山鉱害対策費用	85	
3. その他	96	342 2.2
経常利益		688 4.4
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	125	
2. その他	1	126 0.8
VII 特別損失		
1. 減損損失	61	
2. コプラナーPCB対策費用	45	
3. 台風災害復旧費用	39	
4. その他	24	170 1.1
税金等調整前中間純利益		644 4.1
法人税、住民税及び事業税	331	
法人税等調整額	△79	252 1.6
少数株主利益		△0 △0.0
中間純利益		392 2.5

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	644
減価償却費	1,409
貸倒引当金の増減額	△2
賞与引当金の増減額	44
退職給付引当金の増減額	126
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	160
投資有価証券売却益	△125
固定資産減損損失	61
売上債権の増減額	683
たな卸資産の増減額	△571
仕入債務の増減額	17
その他負債の増減額	83
その他	△240
小計	2,253
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△163
法人税等の支払額	△594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,785
有形固定資産の売却による収入	15
投資有価証券の売却による収入	175
その他	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	3
長期借入金の返済による支出	△1,876
配当金の支払額	△395
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,272
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,364
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,552
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,188

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,083	2,783	4,517	423	15,808	—	15,808
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32	3	42	22	101	(101)	—
計	8,116	2,786	4,560	445	15,909	(101)	15,808
営業費用	7,789	2,802	4,177	203	14,972	(108)	14,864
営業利益又は営業損失(△)	327	△15	383	242	937	6	944

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高 (百万円)	2,218	1,231	3,449
II 連結売上高 (百万円)			15,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.0	7.8	21.8

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。